

安倍政権は、沖縄の民意に従い、辺野古新基地工事の中止を（談話）

2019年2月25日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

24日に投開票された辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票で、辺野古埋め立てに反対する圧倒的な民意を示した沖縄県民のみなさんに心から敬意を表します。

今回の県民投票は、昨年秋の沖縄県知事選挙で示された新基地ノーの明確な民意について、「選挙の争点は1つではない」などとして新基地建設を強行する安倍政権に対して、単一の問題での民意を改めて示したものです。昨年9月の県知事選挙での玉城デニーさんの得票をも超える、この投票結果を無視することは絶対に許されません。

安倍政権は、明確に示されたこの民意に従って、辺野古新基地工事を直ちに中止するとともに、普天間基地の閉鎖・撤去を求める対米交渉を始めるべきです。

辺野古新基地をめぐるのは、さまざまな違法工事が行なわれるとともに、環境破壊や米国防総省基準をも超える高さの建造物の無視など、問題が山積しています。決定的なのは大浦湾の海底軟弱地盤の問題であり、地盤改良のために7万7千本もの砂杭を打ち込み法外な費用と年月を要するというもので断じて認められません。

この地盤改良工事についても玉城知事は許可しない立場であり、工事の本格化は見通せず、政府がいう「普天間の危険性」は放置され続けることとなります。

私たちは、今回の県民投票の取り組みが築いた大きな到達点をふまえ、「辺野古新基地は必ず止められる」との確信のもと、たたかいをさらに広げる決意です。

以上